

平成28年度予算編成に対する 会派「きずな」要望書

1. 農林業再生プランについて

毎年、要望している農林業の振興であるが、高冷地の野菜団地の稼働や一部地域のお米が高評価を受けていますが、市内の殆どの農家は兼業であり、農地の維持という観点からの農業政策も必要と考えます。国の減反政策が大転換し、TPPが発効しようが、自然のダムとしての治水、環境を含めた景観の維持からも耕作放棄地をこれ以上増やしてはいけませんし、林業も環境維持という観点からも伐期を迎えた人工林対策は待った無しの状況にあります。

国のこれまでの農林業政策は補助金による収入補填の意味合いが強く、自立した産業となり得ませんでした。では、どうすれば庄原市としての農林業が産業と成り得るのかということをも市の最大の課題として捉え、市職員はもとより、産学官のトップクラスを招聘し、実現可能な農林業再生プランを立案する組織を立ち上げることを提案します。もう、「検討しています」という時代錯誤的な言葉は使用禁止です。これから直ぐに、メンバーのリストアップを開始し、新年度から速やかに行動すること強く望むものです。

2. 地域包括ケアシステムについて

昨年の要望にも「地域包括ケアシステム」について書かせていただきましたが、1年経ってみても何も変化が起きていないといっても過言ではない有様です。地域包括ケアシステムは、地域全体を巻き込んだ、「地域おこし」そのものだと言われていますが、高齢者問題だけでなく、子育て支援、住宅整備計画、地域医療問題、住民自治なども包含しています。つまり、もうこれ以上の社会保障費の増大は制度的に限界だという考えから導き出された政策だと言えます。既に、多くの市町村では動き始めており、先進事例として紹介されている千葉県柏市などには全国からの視察が引きも切らずの状況と聞いています。

昨年も、「本市の地域性を考えながら庁内各課が連携して、各自治振興区や各種団体等とも協議を重ね、庄原方式と胸を張っていえる仕組みを作り出すこと」との文章を残していますが、冒頭に書いた通りです。よって、今回は更に踏み込んで要望させていただきますが、庁内での取り組みが困難であれば、社会福祉協議会に運営委託されることを提言します。

社会福祉協議会は、市内各所にネットワークを張り巡らせておられ、地域の自治会や自治振興区とも連携した活動を展開されており、新たな組織を作る必要もないと考えられます。市内全域を同一の「地域包括ケアシステム」で運営する必要もない訳で、各地の実情に応じたシステムがあっても何ら問題ないと我々は考えます。

木山市長の英断に期待いたします。